



平成 30 年 2 月 9 日

各 位

会社名 金 下 建 設 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 金下 昌司  
 (コード 1897 東証第二部)  
 問合せ先 取締役常務執行役員管理部門統括  
 経営企画部長 荻野正彦  
 (TEL. 0772-46-3151)

### 株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年3月27日開催予定の第67回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）に、株式併合（以下「本株式併合」といいます。）および単元株式数の変更等に関する定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式併合

##### (1) 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに、発行済株式の適正化を図ることを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を行うものであります。

##### (2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の割合 平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日（実質上6月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

##### ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年12月31日現在）	19,033,300株
株式併合により減少する株式数	15,226,640株
株式併合後の発行済株式総数	3,806,660株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

##### (3) 併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主様135名（その所有株式数の合計は168株）が株主たる地位を失うこととなりますが、本株式併合の効力発生前に、「単元未満株式の買い取り」の手続きをご利用いただくことも可能です。具体的なお手続きについては、株主様がお取引されている証券会社か、証券会社

に口座をお持ちでない場合は後記の当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

#### 平成29年12月31日現在の株主構成の割合

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	1,591名 (100.000%)	19,033,300株 (100.000%)
5株未満所有株主	135名 ( 8.485%)	168株 ( 0.001%)
5株以上所有株主	1,456名 ( 91.515%)	19,033,132株 (99.999%)

#### (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### (5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合に伴い、効力発生日（平成30年7月1日）をもって、下記のとおり、発行可能株式総数が変動いたします。

効力発生日前の発行可能株式総数	効力発生日における発行可能株式総数
40,000,000株	8,000,000株

#### (6) 株式併合の条件

本総会において、本株式併合に係る議案及び下記「3. 定款の一部変更」に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件といたします。

### 2. 単元株式数の変更

#### (1) 変更の理由

上記「1. (1) 株式併合を行う理由」に記載した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためであります。

#### (2) 変更の内容

平成30年7月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

#### (3) 変更の条件

本総会において、上記「1. 株式併合」に係る議案及び下記「3. 定款の一部変更」に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件といたします。

### 3. 定款の一部変更

#### (1) 定款の一部変更の理由

上記「1. 株式併合」及び「2. 単元株式数の変更」に伴い、現行定款第8条（単元株式数）に規定される当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。併せて、株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るために、現行定款第6条（発行可能株式総数）に規定される発行可能株式総数を40,000,000株から8,000,000株に変更するものであります。

また、本定款の一部変更につきましては、平成30年7月1日（本株式併合の効力発生日と同日）をもって効力が発生する旨の附則を設け、効力発生の時をもって、当該附則を削除するものといたします。

なお、本定款の一部変更は、本総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件として効力が発生するものといたします。

(2) 定款の一部変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800万株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。
(新設)	<u>附則</u> <u>第6条および第8条の変更は、平成30年7月1日をもって効力が発生するものとする。</u> <u>なお、本附則は、係る効力発生の時をもってこれを削除する。</u>

4. 日程

取締役会決議日 平成30年2月9日(金)

本総会開催日 平成30年3月27日(火)

本株式併合の効力発生日 平成30年7月1日(日)

発行可能株式総数変更の効力発生日 平成30年7月1日(日)

単元株式数変更の効力発生日 平成30年7月1日(日)

※上記のとおり、株式併合及び単元株式数変更の効力発生日は平成30年7月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映される日は平成30年6月27日です。

以上

(ご参考)

### 単元株式数の変更及び株式併合についてのQ&A

Q 1. 株式併合とはどのようなことですか。

A 1. 株式併合とは、複数の株式を併せて、それより少ない数の株式にすることです。今回当社では、5株を1株に併合いたします。

Q 2. 単元株式数の変更とはどのようなことですか。

A 2. 単元株式数の変更とは、株主総会における議決権の単位及び証券取引所において売買単位となっている株式数を変更するものです。今回当社では、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

Q 3. 単元株式数変更と株式併合の目的は何ですか。

A 3. 全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ、平成30年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。一方、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について5株を1株にする株式併合を行うことといたしました。

Q 4. 所有株式数と議決権数はどうなりますか。

A 4. 【所有株式数について】

各株主様の株式併合後の所有株式数は、平成30年6月30日（実質上6月29日）の最終の株主名簿に記載された株式数に5分の1を乗じた数（1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。）となります。証券会社等に株主様が開設されている口座に記録されている当社株式の数は、平成30年7月1日付けで、株式併合後の株式数に変更されます。

【議決権について】

株式併合によって、各株主様の所有株式数は5分の1になりますが、あわせて単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を行うため、各株主様の議決権数は具体的には以下のとおりとなります。

	効力発生前		効力発生後		
	所有株式数	議決権数	所有株式数	議決権数	端数株式
例 1	5,000 株	5 個	1,000 株	10 個	なし
例 2	1,046 株	1 個	209 株	2 個	0.2 株
例 3	500 株	なし	100 株	1 個	なし
例 4	303 株	なし	60 株	なし	0.6 株
例 5	4 株	なし	なし	なし	0.8 株

- ・株式併合の結果、1株に満たない端数株式が生じる場合（上記例2、4、5のような場合）は、会社法の定めに基づき、端数株式が生じた株主の皆様に対して、その端数株式の割合に応じて金銭をお支払いいたします。お支払いする金額及びお手続きについては、平成30年9月下旬頃にご案内する予定です。
- ・効力発生前のご所有株式数が5株未満の株主様（上記例5のような場合）は、株式併合により、すべてのご所有株式が端数株式となり、株主様としての地位を失うこととなりますが、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

- Q 5. 株式併合は資産価値に影響を与えないのですか。
- A 5. 株式併合を実施しても、その前後で、会社の資産や資本が変わることはありませんので、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株主様にご所有の当社株式の資産価値が変わることはありません。株式併合の結果、株主様にご所有の株式数は、併合前の5分の1になりますが、逆に1株当たりの純資産額は5倍となります。また、株価につきましても、理論上は併合前の5倍となります。
- Q 6. 所有株式数が減れば、受け取ることができる配当金が減りませんか。
- A 6. ご所有株式数は、5分の1となりますが、株式併合の効力発生後にあつては、株式併合の割合（5株を1株に併合）を勘案して、1株当たりの配当金を設定させていただく予定です。業績の変動など他の要因を除けば、株式併合を理由にお受け取りになる配当金の総額が変動することはありません。ただし、株式併合により生じた端数株式につきましてはA 4に記載のとおり、端数株式処分代金をお支払いさせていただきます。
- Q 7. 1株未満の端数が生じないようにする方法はありますか。
- A 7. 株式併合の効力発生前に、単元未満株式の買取りをご請求いただくことにより、1株未満の端数が生じないようにすることも可能です。なお、単元未満株式の買取りのお申し出は、お取引の証券会社において受け付けております。証券会社に口座をお持ちでない株主様は、後記株主名簿管理人までお問い合わせください。
- Q 8. 株式併合により単元未満株式が生じますが、併合後も買取りをしてもらえますか。
- A 8. 株式併合後も、単元未満の買取制度をご利用いただけます。具体的なお手続きは、お取引の証券会社または後記株主名簿管理人までお問い合わせください。
- Q 9. 今回の単元株式数の変更と株式併合に際して、株主は何か手続きが必要ですか。
- A 9. 特段のお手続きは不要です。なお、A 4、A 7及びA 8をご参照下さい。
- Q 10. 今後の具体的なスケジュールはどうなりますか。
- A 10. 単元株式数の変更と株式併合に関する主なスケジュール（予定）は以下のとおりです。
- 平成30年3月27日 第67回定時株主総会
  - 平成30年6月27日 東京証券取引所における当社株式の売買単位が100株に変更
  - 平成30年7月1日 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日
  - 平成30年8月中旬 株主様へ株式併合割当ご通知発送
  - 平成30年9月下旬 端数処分代金の支払開始
- ※本スケジュールは、平成30年3月27日開催予定の第67回定時株主総会において株式併合に関する議案及び定款変更に関する議案が承認可決されることを前提としております。

**【お問い合わせ先】**

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
連絡先 〒168-8507東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社証券代行部  
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）  
受付時間 平日9時～17時

以上